行政長官2024年施政方針演説

The Chief Executive's 2024 Policy Address



改革で発展を強化し 共に未来を築く

Reform for Enhancing Development and Building Our Future Together





「一国二制度」を全面的かつ忠実に実施しガバナンス体制を強化

- 「一国二制度」の制度的強みを十分に活用し、 国家の主権、安全、発展の利益を守るという 基本的な前提を堅持
- 司長と副司長が主導する 4 つの部局横断的な 調整機構を設置
 - ◎ 教育・科学技術・人材委員会
 - ◎ 低空経済発展作業部会
 - ◎ 観光スポット開発作業部会
 - シルバー経済推進作業部会
- 公務員のガバナンス能力を強化
 - 公務員の管理と規律に関する規則の見直し
 - ○「ガバナンス人材育成計画」の開始
 - 中国本土の各都市と協力し、双方向の「公務員 交流計画」を立ち上げ
- 政府と公共部門における人工知能の応用を積極 的に推進し、公共サービスのデジタル変革を加速



優位性を強固にし さらに高める

国際金融センター

- 国際的な金取引市場を樹立し、世界クラスの 金保管施設を設置
- 人民元建て商品の増加や規制体制の改善による効率性の向上など、株式市場に新たな資本と商品を呼び込むためのさまざまな措置を実施
- 国との通貨スワップ協定をより有効に活用し、 オフショア人民元の流動性を高める
- 高級住宅物件の購入を認めることで「新・資本 投資者入境計画」を強化
- 相互市場アクセス深化のため「ボンドコネクト」 (南行き取引)の適切な拡張を積極的に検討
- 保険分野、特に損害保険業の発展を促すとと もに、大企業を誘致して香港でのキャプティ ブ保険会社設立を推進

国際海運センター

- 香港海運港湾発展局を設立し、研究能力の向上を 図るとともに中国本土および海外での PR を強化
- 税制優遇措置を導入し、世界の商品取引所が 香港に認可倉庫を設立するよう奨励して商品 取引のエコシステムを構築
- 船舶仲介、融資・リース、海上保険、海事法、 仲裁など、高付加価値海事サービスの開発を推進
- 「グリーン燃料バンカリング行動計画」を公布し、 環境にやさしい海運センターとしての発展を加速
- 関係者間での情報共有を容易にするポートコミュニティシステムを完成させ、スマートポートのさらなる発展を図る

国際貿易センター

- 中国本土および海外の企業にサービスを提供する高付加価値サプライチェーンサービスセンターを構築し、それらの企業が香港にオフショア貿易本部を設立しやすくする
- 香港輸出信用保険局の法定最大補償率を95% に引き上げ、中国輸出信用保険公司の香港 進出を後押し



- 本部経済を積極的に推進し、香港外から重点 企業を誘致。香港企業の外国人社員が中国 本土を訪れるための数次ビザは、その有効期間を最長5年に延長
- 酒類の関税率を引き下げ、酒類の取引と関連 する経済活動を促進

• 国際航空ハブ

- ◎ 滑走路3本体制の処理能力を最大限に活用 し、新たな路線や便を開拓
- ○「エアポートシティ」の規模を拡大し、世界を リードする新しいランドマークとする
- ○「香港国際空港東莞空港センター」第1期を完成させるとともに、第2期開発の計画を早期に立てて、航空貨物分野における優位性を強化

新たな質の生産力を 発展させる

- 香港の新型工業化について中長期計画を策定。 「香港新型工業発展連盟」の設立を進め、政府、 企業、教育・研究機関、投資部門間の連携を促進
- 先進製造、材料、エネルギー、持続可能な 開発に焦点を当てた第3の「InnoHK 研究開 発プラットフォーム」設立を推進
- 研究および I&T (イノベーションとテクノロジー) 産業への投資拡大
 - ◎ 100 億香港ドルの「18T 産業誘導基金」を親基金として設立し、戦略的に重要な特定の新興産業と未来産業への投資に、より多くの資金を誘導
 - ◎ 15 億香港ドルを再配分して共同基金を設立 し、戦略的に重要な産業のスタートアップに 投資することで「I&T ベンチャー基金」を最適化
 - ◎ 15 億香港ドルの「研究同額拠出助成計画」を 開始して、研究活動を支援





- 1億8,000万香港ドルを割り当てて「I&Tアクセラレーター試験計画」を立ち上げ、香港内外のスタートアップ支援企業に同額拠出方式で香港での拠点設立を促す
- 低空経済発展戦略と部局横断的アクションの策定
 - ◎ 低高度飛行の応用シナリオを探索
 - ◎ 関連規制の整備
 - ◎ 中国本土との連携を推進
 - ◎ インフラとネットワークに関する検討

香港の国際医療イノベーションハブへの発展を促進

- ◎「第一層評価・承認」の採用を目指して「1+」メカニズムの適用範囲をすべての新薬に拡大し、「香港医療製品監督管理センター」設立に向けた計画を進める
- ◎ 大湾区臨床試験協力プラットフォームの構築
- ◎「リアルワールド研究応用センター」を設立 し、香港での新薬承認を加速
- デジタル貿易の発展加速と新たなフィンテック・イノベーション・エコシステムの構築により、デジタル経済を推進

香港を優秀人材の 国際ハブに

- 教育、科学技術と人材の統合的な発展を進めるため、「教育・科学技術・人材委員会」を設立して調整を行う
- さまざまな人材受け入れの仕組みを改革
 - 才能リストの更新
 - 高度人材通行証計画の対象となる大学リストの拡大
 - ◎ 深刻な人手不足に直面している特定の技能 職人材の誘致
 - ◎ 優秀人材入境計画を通じて、香港に一流の 人材を積極的に招聘
 - 香港の大学が大湾区に設けた分校の卒業生が 香港で働くための試験的取り決めを、2年間延長

高等教育の国際ハブ

- ○「香港未来人材高等教育奨学金計画」を設け、 地元学生のさらなる学びを奨励
- ◎ 奨学金やその他のインセンティブの提供を通じて 香港外の学生を誘致し、「香港留学」ブランドを確立
- 商業ビルを学生宿舎に柔軟に転用する市場を支援
- ○「北部都会区大学タウン」開発のため、80 へ クタール超の土地を確保
- 「持ち家計画」の下、抽選番号と中古市場での割当数を増やし、若者の補助金付き分譲 住宅購入を支援
- 啓徳社区隔離施設に「青年宿場」を設けると ともに、青年広場を改装して若者のためのスペースとネットワークを拡大





文化、スポーツ、 観光の統合的発展と 経済の多様化の促進

- 国際的な視点で芸術文化とクリエイティブ 産業の多様な発展を推進。「芸術文化・クリ エイティブ産業発展詳細計画」を発表
- 西九龍文化地区は、香港の芸術文化とクリエイティブ産業の産業チェーンの確立を先導するとともに文化クリエイティブ観光を促進し、その財政的持続可能性を高める
- アスリートを直接助成する仕組みを強化。国家スポーツ協会のガバナンスを改革。地域社会におけるスポーツを振興し、エリートスポーツを支援し、香港を大規模国際スポーツイベントの中心地として維持し、プロフェッショナリズムを高め、スポーツを産業として発展させることにより、引き続きスポーツの発展を促進
- 啓徳スポーツパークが来年開業。スポーツと メガイベントの一大拠点に
- 「香港観光業発展詳細計画 2.0」を発表し、香港を一流の観光デスティネーションに発展させる



- 「観光スポット開発作業部会」を設置して部局間の調整を強化。地域住民の参画を促しつつ、人気観光スポットの特定と開発を進める
- 中小企業への支援を強化
 - 中小企業のより柔軟なキャッシュフロー管理 を可能にするため、元金返済猶予を再開
 - ○「BUD 基金」に 10 億香港ドルを注入し、 企業のアップグレードと事業変革を支援
 - ○「デジタル変革支援試験計画」の対象を、 観光業と個人向けサービス業に拡大
 - ○「恒例展示会奨励計画 2.0」の開始に5億香港ドル
- 「シルバー経済推進作業部会」を設置し、同分野における消費、産業、品質保証、財務保障体制、生産性を促進する措置を打ち出す
- 革新的な仕組みの採用により、北部都会区の開発を推進
 - デベロッパーが総合的な開発を行えるよう、まとまった広さの土地を付与する「エリア開発」方式を採用
 - 政府主導の会社を設立し、パイロット工業団 地の開発・運営戦略を策定
- 「河套深圳・香港科技創新協力区香港パーク開発概要」を公布し、両パーク間の相互アクセスを促進する革新的な政策を打ち出す



土地を創出し より多くの住宅を建設

- 今後5年間で公営住宅の総供給戸数は 18万9,000戸に達する。これは、今期政府 発足時に比べて約80%増
- 居住用建物内の"劏房"(集合住宅の1ユニットを複数の小部屋に分割した住居)賃貸に関する規制を法制化し、秩序あるやり方でこの問題に取り組む
- 住宅取得の可能性を広げる
 - 補助金付き分譲住宅 (SSF) の供給比率を 徐々に引き上げる
 - ○繰り返し抽選に外れた申込者について、SSF 購入の機会を増やす
 - 公営賃貸住宅 (PRH) の裕福な入居者に関する方針を厳格化するとともに、「持ち家計画」における"緑色の書式"申請者向け住宅の比率を高め、PRH 入居者による購入を促す
- 土地開発手続きを合理化し、テクノロジーと 業界のリソースを活用して建設コストを削減
- 香港建築技術研究所は建築技術の研究、 開発、応用を促進し、建設業の革新を先導。 また、中国本土と基準を合わせる
- 「香港主要交通インフラ整備詳細計画」の実施



医療制度改革の深化

- 医療制度の位置付けと目的を見直し、病院 管理局、保健局、プライマリヘルスケア署 の機能と役割分担を改革
- プライマリヘルスケアの総合的な発展を推進
 - プライマリヘルスケア署に品質保証と監視メカニズムを確立する権限を与える法律を制定
 - 母子保健・家族計画サービスを再編し、 健やかな妊娠・出産を促進
 - 地域薬局プログラムを開始。また、一般的ながんについて対象者のリスクに応じた検診を行う試験計画を立ち上げ
- 公的・民間医療制度の品質指標を策定し、民間 医療費の透明性に関する法律の制定を検討
- 地元の大学による第3の医学部設立計画を 支持し、用地を北部都会区に確保
- 「中医学発展詳細計画」を来年発表し、 中医学の国際化を促進
- メンタルヘルスを促進するための「段階的 ケアモデル」の開発など、医療、教育、社会 の連携を強化

温かく包摂的な 社会の構築

- 高齢者のケア
 - ○「広東省居住型介護サービス計画」の対象 範囲を拡大し、参加する高齢者の医療費を分担
 - ○「高齢者居住型介護サービス利用券計画」の サービス利用券の総数を2割増やす
 - 総合社会保障支援を受給している高齢者について、広東省の指定居住型介護施設への入居を補助する試験計画を開始
- 介護者をサポートし、「地区サービス・コミュニティケアチームー高齢者・介護者支援試験計画」を全18地区に拡大。要支援世帯を特定し、手を差し伸べる
- 「地域総合リハビリセンター」の受け入れ枠を拡大 し、障害者のケースマネジメントサービスを強化
- 通訳・翻訳サービスを提供する少数民族支援センターを1カ所追加し、中国語を母語としない学生の中国語学習や、その親への支援を強化
- 公費助成を受ける独立型保育所の日中保育サービス枠を拡大。また、「近隣支援保育計画」の定員を増やし、働く親をサポート
- 「ケアチーム」を正規化し、次期助成金を5割増額
- 従業員再訓練局を改革し、すべての働く人を対象にサービス強化を図るとともに、特定のスキルを獲得するための訓練プログラムと戦略を提供
- 倒産時賃金保護基金の見直し。法定最低賃金の年次見直しメカニズム導入。従業員保護強化のため「継続契約」要件の緩和
- ごみ減量とリサイクルへの市民の意見と参加を 継続的に評価し、2025 年半ばに立法会に報告

BB 発展の勢いを維持し、自己改革を続ける

信念を守りつつ、事新的かつ柔軟に変化を受け入れる 55